

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月7日

【中間会計期間】 第109期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 永 友 保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安 斉 正 美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 YKビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 安 斉 正 美

【縦覧に供する場所】 ※株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
※株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

※印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	30,560	27,291	27,346	57,875	53,681
経常利益 (百万円)	1,014	1,419	1,274	2,711	2,667
中間(当期)純利益 (百万円)	655	611	402	2,109	974
純資産額 (百万円)	14,492	19,037	20,452	17,673	20,193
総資産額 (百万円)	105,159	101,614	101,275	104,131	104,053
1株当たり純資産額 (円)	172.64	180.34	184.60	182.13	183.93
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.81	6.08	3.81	24.70	9.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	6.06	—	23.73	9.52
自己資本比率 (%)	13.8	18.1	19.3	17.0	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,376	2,899	1,357	4,953	3,744
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△200	△219	△122	614	△865
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,182	△1,228	△1,582	△7,575	△1,248
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,418	3,867	3,699	2,416	4,047
従業員数 (名)	876	866	866	845	861

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第107期中及び第109期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (百万円)	26,177	22,771	23,715	48,713	45,229
経常利益 (百万円)	371	652	829	803	1,225
中間(当期)純利益 (百万円)	391	570	466	679	884
資本金 (百万円)	9,048	10,555	10,555	10,303	10,555
発行済株式総数 (株)	98,016,960	113,441,816	113,441,816	110,837,650	113,441,816
純資産額 (百万円)	18,784	22,515	23,286	22,165	23,012
総資産額 (百万円)	72,384	70,108	71,475	71,138	72,466
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率 (%)	26.0	32.1	32.6	31.2	31.8
従業員数 (名)	339	328	328	329	322

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流関連事業	498
食品関連事業	72
情報関連事業	147
不動産関連事業	13
金融・証券関連事業	136
合計	866

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	328
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、海外経済の拡大に伴い輸出は引続き増加し、また好調な企業業績を背景として設備投資や個人消費も底堅く推移したことから、緩やかな拡大を持続しました。一方で米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した信用収縮の影響による金融市場の混乱や原油をはじめとする資源価格の高騰といった問題も今後の懸念材料となってまいりました。

このような状況下で、当中間連結会計期間の連結業績は、物流、食品、不動産関連事業が堅調に推移したことから、売上高は273億46百万円(前年同期比0.2%増)となりました。しかしながら、営業利益は、商品先物市場での流動性低下の影響を受けた金融(商品先物)部門において減少したことから19億41百万円(同7.3%減)となりました。この結果、経常利益は12億74百万円(同10.2%減)となり、中間純利益は、4億2百万円(同34.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

物流関連事業

物流業界におきましては、国際貨物輸送量は米国向の輸出が減速いたしました。他の地域向けは輸出入とも堅調に推移し全体では引続き増勢となりました。また、生産関連や消費関連の国内貨物輸送量についても増勢傾向にあると見込まれます。一方、原油価格の一段の高騰による輸送コストの上昇が業界の収益動向に影響を与えております。

このような状況の中で、物流関連事業は、本年1月より営業を開始した安善営業所がフル稼働となり、また物流効率化を中心とする様々な顧客ニーズに積極的に対応した結果、輸出入業務を含めた一括受託業務が増加し、さらに海外引越業務も順調に推移したことから、売上高は94億60百万円(前年同期比6.5%増)となり、営業利益は9億8百万円(同2.6%増)となりました。

食品関連事業

コメ流通業界は、消費減少傾向が続く中で引続き厳しい業務環境となりました。玄米販売では、業務用として値頃感のある銘柄の引き合いは強いものの、先安感から当用買いに徹する顧客が多く見受けられました。また、平成19年産米においては、生産調整の実効性の問題や全農から生産者に対する米買い上げ時の支払い方法の変更により産地側の販売と卸売業者の仕入に大きな影響を与えることとなり、米価は大幅に下落する事態となりました。このため政府は10月に入り政府米の買入等を柱とする米緊急対策を決定いたしました。

この様に厳しい環境下におきまして、コメ卸売販売は、量販・外食向けである精米販売数量は3万3千玄米トン(前年同期比2.1%増)と堅調に推移し、一般小売店や他卸業者向けである玄米販売数量も1万8千玄米トン(前年同期比4.4%増)と増加したことから、総販売数量は5万1千玄米トン(同2.9%増)となりました。この結果、売上高は137億37百万円(前年同期比3.1%増)となりました。営業損益は、効率化と経費削減に努め、前年同期比では改善したものの1百万円の損失(前年同期は76百万円の損失)となりました。

情報関連事業

情報サービス業界におきましては、好調な企業業績を受けて金融業界や通信業界を中心に情報化投資が増加し引続き堅調に推移いたしました。

このような状況下で、情報関連事業は、棚卸システム「ストックテイ君」の用途・利用拡大を図り、棚卸代行業務への取組みにも注力いたしました。大型システム開発案件の減少により売上高は12億45百万円(前年同期比26.1%減)となり、効率的な運営と経費削減に努めたものの、営業利益は2億35百万円(同10.9%減)となりました。

不動産関連事業

不動産業界におきましては、景気拡大の影響を受けて賃貸オフィスビル市場では、都心部での空室率が3%以下で推移し、賃料水準も上昇傾向が続いております。地価は三大都市圏において2年連続して上昇し、全国平均でも商業地は16年ぶりの上昇となりました。また、収益性を重視した不動産ファンドによる投資が引続き活発に行われています。

このような環境下にあつて、不動産関連事業は、高水準な稼働率と賃貸料の上昇により賃貸収入が増加し、売上高は16億38百万円(前年同期比4.7%増)となり、営業利益は8億8百万円(同9.3%増)となりました。

金融・証券関連事業

商品先物業界におきましては、改正商品取引所法による営業行為規制強化等の影響から脱しきれず、個人投資家による資金流入が減少する状況が続きました。また、夏場には米国のサブプライム住宅ローン問題が表面化したことにより信用不安懸念が株式相場の下落を引き起こし、これが世界的なリスク性資産の縮小の動きとなって商品市場に波及したことも出来高を大きく低下させる要因となりました。かかる状況の中で金融(商品先物)部門においては、委託部門、トレーディング部門ともに減収を余儀なくされました。

証券業界におきましては、期初には世界経済の拡大や企業業績の上方修正期待を背景として日経平均株価が18,000円台を試す場面もありましたが、7月以降米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な信用収縮リスクの高まりにより、日経平均株価も大きく下落し、当中間期末は16,785円(3月末比△501円)となりました。こうした状況下、証券部門も減収となりました。

この結果、金融・証券関連事業の売上高は12億64百万円(前年同期比30.9%減)となり、営業損益は8百万円の損失(前年同期は2億81百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億12百万円、減価償却費 6 億49百万円、営業債権の減少 4 億65百万円等により13億57百万円(前年同期比15億41百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が 4 億84百万円あったこと等から 1 億22百万円の支出(前年同期比97百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を12億84百万円削減したことから、15億82百万円の支出(前年同期比 3 億54百万円の支出増)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 3 億47百万円減少し、36億99百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種・業態は多分野にわたっており、また、取引形態も一様ではないので、事業の種類別セグメントごとに生産・受注及び販売の規模については金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産・受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

「ヤマタネ ジャンプ 2008プラン」の3年目にあたる平成19年度の経営方針及び各部門重点施策は下記の通りであります。

経営方針

- イ. 「ヤマタネ ジャンプ 2008プラン」の完遂
- ロ. 新規ビジネスと新規顧客開拓への積極的な取組み
- ハ. 組織の基盤となる「現場力」の向上
- ニ. 社会の信頼を得る内部統制体制の構築
- ホ. 「安心・安全」の企業ブランド価値の向上

各部門重点施策

① 物流関連事業

- イ. 物流アウトソーシング受託事業(3PL)の拡大と新規顧客開拓
- ロ. 物流現場の更なる品質向上
- ハ. 文書センター拡充による文書保管業務の拡大
- ニ. 家電・食品・酒類を中心とした効率的な共同配送事業の拡大
- ホ. 3PLに繋がる輸出入通関業務の更なる拡大
- ヘ. 新システムの導入と営業メニューの拡充による海外引越業務の拡大

② 食品関連事業

- イ. 既存ルート深耕と新規チャネル開拓による販売力強化
- ロ. 仕入ルート開拓による購買力強化
- ハ. 品質管理の向上と経費削減による効率的な生産能力強化
- ニ. 業務手順見直しによる管理能力強化

③ 情報関連事業

- イ. 棚卸システム用新ハンディターミナルの導入による業容・収益拡大
- ロ. 効率的な棚卸代行業務への取組み
- ハ. システム関連パッケージによる新規ビジネス拡大
- ニ. 物流及びプライバシーマークコンサルティングの新規顧客獲得
- ホ. システム品質とサービス品質の向上とIT全般統制の確立

④ 不動産関連事業

- イ. 高水準な稼働率の維持と賃料改善による収入増
- ロ. 顧客ニーズに的確に対応した計画的なビル設備の維持向上

⑤ 金融・証券関連事業

金融(商品先物)部門

- イ. 的確な情報サービスと魅力ある商品の提供
- ロ. ディーラーの人材増強及び育成とトレーディング手法の開発・運用
- ハ. コンプライアンスの徹底と社内管理体制の一層の充実

証券部門

- イ. 提案力・情報発信力の強化と商品の多様化によるリテール営業の強化
- ロ. ディーリング部門の生産性アップと人材増強
- ハ. コンプライアンス機能の強化と社内管理体制の一層の充実

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	113,441,816	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	113,441,816	—	10,555	—	3,775

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,787	4.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,676	4.12
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	3,870	3.41
株式会社アサヒトラスト	東京都中央区日本橋人形町1丁目1-1	3,735	3.29
山崎 誠 三	東京都世田谷区	3,498	3.08
SMBCFレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号	3,000	2.64
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	3,000	2.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,949	2.60
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,854	2.52
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麴町1丁目4	2,224	1.96
計	—	34,594	30.50

(注) 山種不動産株式会社および株式会社アサヒトラストが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,000 (相互保有株式) 普通株式 9,658,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,169,000	103,169	—
単元未満株式	普通株式 469,816	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	113,441,816	—	—
総株主の議決権	—	103,169	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式947株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構扱いの名義書換失念株が162,000株(議決権162個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島 一丁目1番1号	145,000	—	145,000	0.13
(相互保有株式) 山種不動産株式会社	東京都中央区箱崎町 8番1号	3,870,000	—	3,870,000	3.41
株式会社アサヒトラスト	東京都中央区人形町 1丁目1-1	3,735,000	—	3,735,000	3.29
金山証券株式会社	東京都中央区日本橋小網 町11番8号	2,053,000	—	2,053,000	1.81
計	—	9,803,000	—	9,803,000	8.64

(注) 上記のほか、株主名簿上は金山証券株式会社の名義となっておりますが実質的に所有していない株式が31,000株(議決権の数31個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	191	180	198	183	172	147
最低(円)	172	161	173	166	136	128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,709		4,430		4,795	
2 受取手形及び 営業未収金	※5	7,930		8,112		8,594	
3 有価証券		270		381		331	
4 たな卸資産	※2	3,437		3,309		3,590	
5 繰延税金資産		245		216		261	
6 その他		4,398		4,190		4,881	
貸倒引当金		△43		△31		△43	
流動資産合計		20,949	20.6	20,609	20.3	22,411	21.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	14,263		14,600		15,250	
(2) 器具備品		6,329		6,318		6,336	
(3) 土地	※2	46,739		46,632		46,727	
(4) その他		1,164		927		972	
有形固定資産合計		68,497		68,478		69,287	
2 無形固定資産							
(1) のれん	※6	56		70		61	
(2) その他		1,044		1,069		1,038	
無形固定資産合計		1,100		1,139		1,099	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	7,961		8,646		8,744	
(2) 繰延税金資産		684		199		380	
(3) その他		2,656		2,359		2,271	
貸倒引当金		△346		△354		△352	
投資その他の 資産合計		10,955		10,849		11,044	
固定資産合計		80,553	79.3	80,468	79.5	81,430	78.3
III 繰延資産		112	0.1	197	0.2	211	0.2
資産合計		101,614	100.0	101,275	100.0	104,053	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	2,532		2,500		3,182	
2	※2	25,322		18,774		20,085	
3		2,066		8,446		6,666	
4		5,483		4,655		5,507	
		35,404	34.9	34,377	33.9	35,441	34.1
II 固定負債							
1		13,383		11,587		13,700	
2	※2	17,624		18,286		17,927	
3		7,005		6,975		7,002	
4		1,238		1,352		1,385	
5		1,553		1,572		1,568	
6		211		428		431	
7	※2	5,830		5,876		6,049	
		46,847	46.1	46,079	45.5	48,065	46.2
III 特別法上の準備金							
1	※3	239		293		276	
2	※3	86		71		77	
		326	0.3	365	0.4	353	0.3
		82,577	81.3	80,822	79.8	83,860	80.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		10,555	10.4	10,555	10.4	10,555	10.2
2		3,775	3.7	3,775	3.7	3,775	3.6
3		2,652	2.6	2,517	2.5	2,399	2.3
4		△3,151	△3.1	△1,911	△1.9	△2,088	△2.0
		13,831	13.6	14,937	14.7	14,641	14.1
II 評価・換算差額等							
1		2,719	2.7	2,817	2.8	2,888	2.8
2		1,815	1.7	1,811	1.8	1,814	1.7
		4,534	4.4	4,629	4.6	4,703	4.5
III 少数株主持分							
		671	0.7	885	0.9	848	0.8
		19,037	18.7	20,452	20.2	20,193	19.4
		101,614	100.0	101,275	100.0	104,053	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益			27,291	100.0		27,346	100.0		53,681	100.0	
II 営業原価			22,535	82.6		22,900	83.7		44,504	82.9	
営業総利益			4,755	17.4		4,446	16.3		9,177	17.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,662	9.7		2,505	9.2		5,141	9.6	
営業利益			2,093	7.7		1,941	7.1		4,035	7.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			5			7			14		
2 受取配当金			68			53			97		
3 負ののれん償却額			5			5			10		
4 持分法による 投資利益			0			0			0		
5 その他			23	102	0.4	15	81	0.3	63	186	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息			730			708			1,451		
2 その他			46	776	2.9	40	748	2.7	103	1,555	2.9
経常利益			1,419	5.2		1,274	4.7		2,667	5.0	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			2			4		
2 投資有価証券売却益			1			—			83		
3 前期損益修正益	※3		136			—			136		
4 商品取引責任 準備金戻入			—			5			—		
5 貸倒引当金戻入益			14	153	0.6	6	14	0.0	—	224	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※4		63			54			74		
2 連結子会社所有の 親会社株式売却損			327			4			641		
3 減損損失	※5		—			39			—		
4 役員退職慰労金 繰入額			—			—			172		
5 ゴルフ会員権 評価損			—			—			244		
6 証券取引責任 準備金繰入額			36			17			73		
7 商品取引責任 準備金繰入額			9			—			—		
8 リース契約解除損			—			25			—		
9 その他	※6		39	476	1.8	34	176	0.6	119	1,326	2.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,095	4.0		1,112	4.1		1,565	2.9	
法人税、住民税 及び事業税			460			362			786		
過年度法人税等			129			48			83		
法人税等調整額			198	788	2.9	195	607	2.2	446	1,316	2.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△303	△1.1		103	0.4		△725	△1.4	
中間(当期)純利益			611	2.2		402	1.5		974	1.8	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,875	△4,062	12,644
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247			500
剰余金の配当			△183		△183
中間純利益			611		611
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△610	913	303
土地再評価差額金取崩額			△41		△41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	252	247	△223	910	1,187
平成18年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,652	△3,151	13,831

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,255	1,774	5,029	388	18,061
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					500
剰余金の配当					△183
中間純利益					611
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					303
土地再評価差額金取崩額					△41
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△536	41	△495	283	△212
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△536	41	△495	283	975
平成18年9月30日残高(百万円)	2,719	1,815	4,534	671	19,037

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	10,555	3,775	2,399	△2,088	14,641
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△205		△205
中間純利益			402		402
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△80	179	98
土地再評価差額金取崩額			2		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	118	177	295
平成19年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,517	△1,911	14,937

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,888	1,814	4,703	848	20,193
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△205
中間純利益					402
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					98
土地再評価差額金取崩額					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△71	△2	△73	36	△36
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△71	△2	△73	36	259
平成19年9月30日残高(百万円)	2,817	1,811	4,629	885	20,452

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,875	△4,062	12,644
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247			500
剰余金の配当(注)			△183		△183
当期純利益			974		974
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1,226	1,978	751
土地再評価差額金取崩額			△40		△40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	252	247	△476	1,973	1,997
平成19年3月31日残高(百万円)	10,555	3,775	2,399	△2,088	14,641

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,255	1,774	5,029	388	18,061
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による 新株の発行					500
剰余金の配当(注)					△183
当期純利益					974
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					751
土地再評価差額金取崩額					△40
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△366	40	△326	460	134
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△366	40	△326	460	2,131
平成19年3月31日残高(百万円)	2,888	1,814	4,703	848	20,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,095	1,112	1,565
2 減価償却費		584	649	1,217
3 負のれん償却額		△5	△5	△10
4 貸倒引当金の減少額		△56	△9	△51
5 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の 増加又は減少(△)額		△351	0	△116
6 証券取引責任準備金 及び商品取引責任準備金 の増加		46	12	73
7 受取利息及び受取配当金		△73	△61	△112
8 支払利息		730	708	1,451
9 持分法による投資利益		△0	△0	△0
10 有形及び無形固定資産 売却益		—	△2	△4
11 有形及び無形固定資産 売却損及び除却損		63	71	118
12 投資有価証券売却益		△1	—	△83
13 連結子会社所有の 親会社株式の売却損		327	4	641
14 前期損益修正益		△136	—	△136
15 減損損失		—	39	—
16 営業債権の減少額		1,647	465	1,021
17 たな卸資産の減少額		316	281	164
18 営業債務の減少額		△1,058	△681	△408
19 未払金の増加額		—	286	—
20 預り金の減少額		—	△405	—
21 未払消費税等の増加 又は減少(△)額		△30	107	△95
22 未収消費税の増加(△) 又は減少額		13	93	△77
23 その他		838	75	599
小計		3,948	2,744	5,756
24 利息及び配当金の受取額		71	60	105
25 利息の支払額		△737	△711	△1,539
26 法人税等の支払額		△383	△821	△577
27 法人税等の還付額		—	85	—
営業活動による キャッシュ・フロー		2,899	1,357	3,744

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△228	△2	△725
2 投資有価証券の 売却による収入		43	—	154
3 子会社株式の 取得による支出		△1	△19	△1
4 子会社における親会社 株式の売却による収入		713	146	1,588
5 有形固定資産及び 無形固定資産の 取得による支出		△619	△484	△1,849
6 有形固定資産及び 無形固定資産の 売却による収入		74	237	114
7 貸付けによる支出		△8	△6	△12
8 貸付金の回収による収入		13	11	32
9 預入期間3か月超の 定期預金の預入支出		△200	—	△161
10 その他		△6	△4	△5
投資活動による キャッシュ・フロー		△219	△122	△865
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増 又は純減(△)額		△1,996	208	1,858
2 長期借入金の 借入による収入		—	1,624	5,880
3 長期借入金の 返済による支出		△1,064	△2,783	△15,734
4 社債の発行による収入		2,100	1,778	7,100
5 社債の償還による支出		△51	△2,133	△134
6 自己株式の取得による 支出		△2	△1	△4
7 配当金の支払額		△182	△203	△182
8 少数株主への 配当金の支払額		△31	△71	△31
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,228	△1,582	△1,248
IV 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額		1,450	△347	1,630
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,416	4,047	2,416
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,867	3,699	4,047

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 7社 山種不動産(株)、(株)中央ロジスティクス、(株)アクティブ、山種商事(株)、(株)アサヒトラスト、金山証券(株)、ソリューション・ラボ・東京(株)	(1) 連結子会社の数 7社 同左	(1) 連結子会社の数 7社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社 該当する会社はありません。	(2) 主要な非連結子会社 同左	(2) 主要な非連結子会社 同左
	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社
	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル(株)	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル(株)	(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 新宿サンエービル(株)
	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの…中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。 ② デリバティブ 時価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左 ② デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法により評価しておりますが、たな卸資産に含まれている証券業を営む連結子会社が保有する商品有価証券(売買目的有価証券に該当)については、時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却の方法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ30万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響につきましては、注記事項の(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却の方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社においては、平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同総会において役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、同総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入 金</p> <p>③ ヘッジ方針 個々の取引について内規に 則り金利変動リスクをヘッジ しており、財務部門で管理を 行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計とヘッジ手 段のキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変 動額等を基礎にして判断して おります。 ただし、特例処理によっ ては、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会 計処理については、税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期的な投資を計 上しております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,366百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>一部の連結子会社について、役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。この変更は、将来の費用負担を平準化して期間損益をより適正に算定するため、また、当該引当金計上の会計慣行の定着化も考慮して行ったものです。また、この変更は、日本公認会計士協会が平成19年4月13日に公表した「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用するものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円、税金等調整前当期純利益は193百万円減少しております。なお、当該変更は下期に行われたことから、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益が11百万円、税金等調整前中間純利益が183百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>この変更に関して、セグメント情報に与える影響額につきましては、注記事項の(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,344百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日 企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び無形固定資産の「その他」に計上していた営業権は、当中間連結会計期間から「のれん」として表記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」(前中間連結会計期間△219百万円)及び「預り金の減少額」(前中間連結会計期間△212百万円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,272百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,287百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,197</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,212</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,783百万円</td> </tr> </table> <p>その他、子会社の所有する親会社株式1,530百万円及び顧客より預った融資見返り有価証券245百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,867</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,529百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	5,287百万円	たな卸資産(販売用不動産)	76	土地	34,197	建物	8,212	預金	10	計	47,783百万円	営業未払金	336百万円	短期借入金	10,867	長期借入金	17,324	計	28,529百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,988百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,579百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,406</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8,706</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,778百万円</td> </tr> </table> <p>その他、子会社の所有する親会社株式677百万円及び顧客より預った融資見返り有価証券390百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,621</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,486</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>2,812</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,585百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,579百万円	たな卸資産(販売用不動産)	76	土地	35,406	建物	8,706	預金	10	計	51,778百万円	営業未払金	664百万円	短期借入金	13,621	長期借入金	17,486	その他の負債	2,812	計	34,585百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,513百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,413百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>35,471</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,111</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,082百万円</td> </tr> </table> <p>その他、子会社の所有する親会社株式1,279百万円及び顧客より預った融資見返り預り有価証券379百万円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業未払金</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,198</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,806</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>2,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,821百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,413百万円	たな卸資産(販売用不動産)	76	土地	35,471	建物	9,111	預金	10	計	52,082百万円	営業未払金	569百万円	短期借入金	8,198	長期借入金	24,806	その他の負債	2,247	計	35,821百万円
投資有価証券	5,287百万円																																																																	
たな卸資産(販売用不動産)	76																																																																	
土地	34,197																																																																	
建物	8,212																																																																	
預金	10																																																																	
計	47,783百万円																																																																	
営業未払金	336百万円																																																																	
短期借入金	10,867																																																																	
長期借入金	17,324																																																																	
計	28,529百万円																																																																	
投資有価証券	7,579百万円																																																																	
たな卸資産(販売用不動産)	76																																																																	
土地	35,406																																																																	
建物	8,706																																																																	
預金	10																																																																	
計	51,778百万円																																																																	
営業未払金	664百万円																																																																	
短期借入金	13,621																																																																	
長期借入金	17,486																																																																	
その他の負債	2,812																																																																	
計	34,585百万円																																																																	
投資有価証券	7,413百万円																																																																	
たな卸資産(販売用不動産)	76																																																																	
土地	35,471																																																																	
建物	9,111																																																																	
預金	10																																																																	
計	52,082百万円																																																																	
営業未払金	569百万円																																																																	
短期借入金	8,198																																																																	
長期借入金	24,806																																																																	
その他の負債	2,247																																																																	
計	35,821百万円																																																																	
<p>※3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,202百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,678</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,524百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,202百万円	借入実行残高	3,678	差引額	1,524百万円	<p>※3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,666百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,766</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,666百万円	借入実行残高	4,766	差引額	900百万円	<p>※3 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項</p> <p>(1) 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>(2) 商品取引責任準備金 同左</p> <p>4 当社及び連結子会社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,672百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,472</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,672百万円	借入実行残高	4,472	差引額	1,200百万円																																														
当座貸越極度額の総額	5,202百万円																																																																	
借入実行残高	3,678																																																																	
差引額	1,524百万円																																																																	
当座貸越極度額の総額	5,666百万円																																																																	
借入実行残高	4,766																																																																	
差引額	900百万円																																																																	
当座貸越極度額の総額	5,672百万円																																																																	
借入実行残高	4,472																																																																	
差引額	1,200百万円																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,072百万円 負ののれん 1,016百万円</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 955百万円 負ののれん 885百万円</p>	<p>※5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。</p> <p>相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 1,011百万円 負ののれん 950百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料 手当</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>役員退職 慰労引当金</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 特別利益の「前期損益修正 益」は、前連結会計年度に見積 計上した退職給付制度移行損失 の確定額との差額であります。</p> <p>※4 特別損失の固定資産売却損の 内容は次の通りであります。 土地・建物 63百万円</p> <p>※5 _____</p>	職員給料 手当	841百万円	退職給付 費用	78	役員退職 慰労引当金	33	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料 手当</td> <td>754百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>役員退職 慰労引当金</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の固定資産売却益の 内容は次の通りであります。 車両運搬具 2百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失の固定資産売却損の 内容は次の通りであります。 土地・建物 54百万円</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 高崎市</td> <td>賃貸マン ション</td> <td>建物 及び 土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルー ピングに際し、主に管理会計上の 区分をキャッシュ・フローを生み 出す最小の単位として捉え、その 単位を基礎にグルーピングする方 法を採用しております。ただし、 賃貸不動産につきましては、物件 それぞれが、概ね独立してキャッ シュ・フローを生み出す最小の単 位として捉え物件ごとにグルーピ ングしております。</p> <p>当社グループで賃貸用として稼 動しておりましたマンション(6 戸)につきましては、地価の下落 に伴い、減損損失を認識するにい たり、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当中間連結会計期間減 少額を減損損失として特別損失に 計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額について は、正味売却価額により測定して おり、正味売却価額は、最近の取 引事例に基づき算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物28百万 円、土地11百万円であります。</p>	職員給料 手当	754百万円	退職給付 費用	74	役員退職 慰労引当金	28	繰入額		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	群馬県 高崎市	賃貸マン ション	建物 及び 土地	39	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>職員給料 手当</td> <td>1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>役員退職 慰労引当金</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の固定資産売却益の 主な内容は次の通りでありま す。 車両運搬具 4百万円</p> <p>※3 特別利益の「前期損益修正 益」は、前連結会計年度に見積 計上した退職給付制度移行損失 の確定額との差額であります。</p> <p>※4 特別損失の固定資産売却損の 主な内容は次のとおりでありま す。 土地・建物 73百万円</p> <p>※5 _____</p>	職員給料 手当	1,633百万円	退職給付 費用	140	役員退職 慰労引当金	77	繰入額	
職員給料 手当	841百万円																																	
退職給付 費用	78																																	
役員退職 慰労引当金	33																																	
繰入額																																		
職員給料 手当	754百万円																																	
退職給付 費用	74																																	
役員退職 慰労引当金	28																																	
繰入額																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																															
群馬県 高崎市	賃貸マン ション	建物 及び 土地	39																															
職員給料 手当	1,633百万円																																	
退職給付 費用	140																																	
役員退職 慰労引当金	77																																	
繰入額																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※6 特別損失の「その他」の主な 内容は次の通りであります。 会員権 16百万円 評価損 固定資産 9 除却損	※6 特別損失の「その他」の主な 内容は次の通りであります。 固定資産 17百万円 除却損	※6 特別損失の「その他」の主な 内容は次の通りであります。 固定資産 43百万円 除却損 貸倒引当金 繰入額 42

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式	普通株式(注1)	110,837,650	2,604,166	—	113,441,816
自己株式	普通株式(注2)	13,801,233	18,139	2,217,052	11,602,320

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の増加は主に単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は連結子会社が保有する親会社株式の市場への処分による減少で、自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末
発行済株式	普通株式	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式	普通株式	8,269,720	20,623	848,375	7,441,968

(注) 自己株式の増加は、主に単元未満株式の買取りによる増加と子会社株式の追加取得に伴う連結子会社所有の親会社株式の持分増加によるものであります。

減少は、連結子会社が保有する親会社株式の市場への処分による減少で、自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(注1)	110,837,650	2,604,166	—	113,441,816
自己株式	普通株式(注2)	13,801,233	23,748	5,555,261	8,269,720

(注) 1 発行済株式の増加は新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

減少は連結子会社が保有する親会社株式の市場への処分による減少で、自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	226	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,709百万円 証券取引責任準備金に係る特定預金 △202 商品取引責任準備金に係る特定預金 △85 預入期間が3か月を超える定期預金 △823 顧客分離保管信託 △1 中期国債ファンド 270 現金及び現金同等物 3,867百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,430百万円 証券取引責任準備金に係る特定預金 △276 商品取引責任準備金に係る特定預金 △70 預入期間が3か月を超える定期預金 △765 中期国債ファンド 381 現金及び現金同等物 3,699百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,795百万円 証券取引責任準備金に係る特定預金 △202 商品取引責任準備金に係る特定預金 △91 預入期間が3か月を超える定期預金 △785 中期国債ファンド 331 現金及び現金同等物 4,047百万円
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 252百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 247 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 500百万円	2 —————	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 252百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 247 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 500百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,108</td> <td>2,201</td> <td>4,309</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,517</td> <td>1,533</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>590</td> <td>667</td> <td>1,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,480</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,159百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法及び定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,108	2,201	4,309	減価償却累計額相当額	1,517	1,533	3,051	中間期末残高相当額	590	667	1,258	1年内	679百万円	1年超	1,480	合計	2,159百万円	1年内	274百万円	1年超	283	合計	557百万円	支払リース料	401百万円	減価償却費相当額	294	支払利息相当額	41	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,057</td> <td>2,043</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,469</td> <td>1,593</td> <td>3,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>588</td> <td>449</td> <td>1,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>628百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,807百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,057	2,043	4,101	減価償却累計額相当額	1,469	1,593	3,063	中間期末残高相当額	588	449	1,038	1年内	628百万円	1年超	1,179	合計	1,807百万円	1年内	214百万円	1年超	68	合計	283百万円	支払リース料	370百万円	減価償却費相当額	258	支払利息相当額	32	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,979</td> <td>2,061</td> <td>4,040</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,403</td> <td>1,532</td> <td>2,935</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>576</td> <td>529</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>676百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,960百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が、次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,979	2,061	4,040	減価償却累計額相当額	1,403	1,532	2,935	期末残高相当額	576	529	1,105	1年内	676百万円	1年超	1,283	合計	1,960百万円	1年内	273百万円	1年超	145	合計	419百万円	支払リース料	793百万円	減価償却費相当額	605	支払利息相当額	77
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,108	2,201	4,309																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,517	1,533	3,051																																																																																																					
中間期末残高相当額	590	667	1,258																																																																																																					
1年内	679百万円																																																																																																							
1年超	1,480																																																																																																							
合計	2,159百万円																																																																																																							
1年内	274百万円																																																																																																							
1年超	283																																																																																																							
合計	557百万円																																																																																																							
支払リース料	401百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	294																																																																																																							
支払利息相当額	41																																																																																																							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,057	2,043	4,101																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,469	1,593	3,063																																																																																																					
中間期末残高相当額	588	449	1,038																																																																																																					
1年内	628百万円																																																																																																							
1年超	1,179																																																																																																							
合計	1,807百万円																																																																																																							
1年内	214百万円																																																																																																							
1年超	68																																																																																																							
合計	283百万円																																																																																																							
支払リース料	370百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	258																																																																																																							
支払利息相当額	32																																																																																																							
	器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,979	2,061	4,040																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,403	1,532	2,935																																																																																																					
期末残高相当額	576	529	1,105																																																																																																					
1年内	676百万円																																																																																																							
1年超	1,283																																																																																																							
合計	1,960百万円																																																																																																							
1年内	273百万円																																																																																																							
1年超	145																																																																																																							
合計	419百万円																																																																																																							
支払リース料	793百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	605																																																																																																							
支払利息相当額	77																																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 16 <hr/> 合計 23百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 9 <hr/> 合計 16百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありませんので、項目等の記載は 省略しております。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 6百万円 1年超 12 <hr/> 合計 19百万円 (減損損失について) 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債	24	25	0	24	25	0	24	25	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券									
①株式	2,817	7,481	4,664	3,286	8,170	4,883	3,284	8,267	4,982
②その他	48	32	△15	48	31	△16	48	33	△14
計	2,865	7,514	4,649	3,334	8,202	4,867	3,332	8,300	4,967

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
その他有価証券			
①非上場株式		412	410
②中期国債ファンド		270	331
計		683	741

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商品	先物取引									
	売建	4,346	4,250	95	3,138	3,201	△62	3,775	3,933	△158
	買建	4,342	4,235	△107	3,106	3,161	55	3,869	4,020	151
合計		—	—	△11	—	—	△7	—	—	△6

- (注) 1 時価の算定方法は東京穀物商品取引所及び東京工業品取引所の最終価格によっております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,884	13,326	1,685	1,564	1,829	27,291	—	27,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295	—	87	41	0	424	(424)	—
計	9,180	13,326	1,772	1,606	1,829	27,716	(424)	27,291
営業費用	8,295	13,402	1,509	866	1,548	25,622	(424)	25,198
営業利益 又は営業損失(△)	885	△76	263	739	281	2,093	(0)	2,093

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業…倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業…米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業…ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業…不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,460	13,737	1,245	1,638	1,264	27,346	—	27,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	—	103	44	0	444	(444)	—
計	9,757	13,737	1,348	1,683	1,264	27,791	(444)	27,346
営業費用	8,849	13,739	1,113	875	1,272	25,849	(444)	25,405
営業利益 又は営業損失(△)	908	△1	235	808	△8	1,941	(0)	1,941

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業…倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業…米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業…ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業…不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

- 3 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「物流関連事業」においては、営業費用が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。「不動産関連事業」においては、営業費用が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、他のセグメントに関しては、営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	情報 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	金融・証券 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	17,948	26,182	3,095	3,153	3,302	53,681	—	53,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	181	83	0	866	(866)	—
計	18,548	26,182	3,277	3,237	3,302	54,548	(866)	53,681
営業費用	16,881	26,276	2,703	1,726	2,925	50,512	(866)	49,645
営業利益 又は営業損失(△)	1,667	△94	573	1,511	377	4,035	(0)	4,035

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業…倉庫業、港湾運送業、貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業…米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業…ソフトウェア開発販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業…不動産の売買、仲介、賃貸、管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金に関して、一部の連結子会社について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「物流関連事業」については営業費用は2百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、「情報関連事業」については、営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

さらに、「不動産関連事業」については、営業費用は17百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	180円34銭	184円60銭	183円93銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円08銭	3円81銭	9円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	6円06銭	—円—銭	9円52銭
	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎	(注) 算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 19,037百万円 純資産の部の合計額から 控除する金額 少数株主持分 671百万円 普通株式に係る中間期末 の純資産額 18,366百万円 1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数 101,839,496株	1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 20,452百万円 純資産の部の合計額から 控除する金額 少数株主持分 885百万円 普通株式に係る中間期末 の純資産額 19,567百万円 1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 の普通株式の数 105,999,848株	1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 20,193百万円 純資産の部の合計額から 控除する金額 少数株主持分 848百万円 普通株式に係る期末の純 資産額 19,344百万円 1株当たり純資産額の算 定に用いられた期末の普 通株式数 105,172,096株
	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 611百万円 普通株式に係る中間純利 益 611百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 100,638,518株	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の 中間純利益 402百万円 普通株式に係る中間純利 益 402百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 105,517,298株	2 1株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期 純利益 974百万円 普通株式に係る当期純利 益 974百万円 普通株主に帰属しない金 額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式 数 102,115,029株
	3 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 中間純利益調整額 —百万円 普通株式増加数 217,014株 (うち新株予約権 217,014株)	3 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 潜在株式が存在しない ため、記載を省略して おります。	3 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 当期純利益調整額 —百万円 普通株式増加数 217,014株 (うち新株予約権 217,014株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,129		1,093		1,184	
2 受取手形	※8	24		22		22	
3 営業未収金		5,260		5,450		5,693	
4 販売用不動産		2,540		2,540		2,540	
5 その他のたな卸資産		535		410		689	
6 繰延税金資産		120		129		149	
7 短期貸付金		11,367		11,217		11,150	
8 その他		460		399		481	
貸倒引当金		△4,614		△4,570		△4,537	
流動資産合計		16,824	24.0	16,692	23.4	17,372	24.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2 ※5	7,223		8,094		8,344	
(2) 器具備品		6,264		6,262		6,277	
(3) 土地	※2	27,215		27,191		27,213	
(4) その他	※5	1,197		1,013		1,091	
有形固定資産合計		41,901		42,562		42,927	
2 無形固定資産		920		948		916	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※4	8,937		9,696		9,646	
(2) その他		1,431		1,414		1,430	
貸倒引当金		△18		△37		△38	
投資その他の 資産合計		10,350		11,073		11,038	
固定資産合計		53,171	75.8	54,584	76.4	54,882	75.7
III 繰延資産		112	0.2	197	0.2	211	0.3
資産合計		70,108	100.0	71,475	100.0	72,466	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,594		1,313		1,752	
2	※2	7,177		11,813		11,547	
3	※2	14,050		1,241		2,041	
4		2,066		8,446		6,666	
5		276		287		420	
6	※7	767		858		777	
		流動負債合計	37.0	23,959	33.5	23,204	32.0
II 固定負債							
1		13,383		11,587		13,700	
2	※2	3,525		7,463		7,284	
3		1,862		1,862		1,862	
4		1,040		1,035		1,050	
5		1,850		2,280		2,352	
		固定負債合計	30.9	24,229	33.9	26,249	36.2
		負債合計	67.9	48,188	67.4	49,453	68.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,555	15.0	10,555	14.8	10,555	14.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,775		3,775		3,775	
資本剰余金合計		3,775	5.4	3,775	5.3	3,775	5.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,041		2,041		2,041	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		500		1,000		500	
繰越利益剰余金		1,230		1,267		1,542	
利益剰余金合計		3,772	5.4	4,309	6.0	4,084	5.6
4 自己株式		△16	△0.0	△20	△0.0	△18	△0.0
株主資本合計		18,087	25.8	18,620	26.1	18,397	25.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,479	3.5	2,701	3.8	2,665	3.7
2 土地再評価差額金		1,948	2.8	1,965	2.7	1,950	2.7
評価・換算差額等 合計		4,428	6.3	4,666	6.5	4,615	6.4
純資産合計		22,515	32.1	23,286	32.6	23,012	31.8
負債純資産合計		70,108	100.0	71,475	100.0	72,466	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益			22,771 100.0		23,715 100.0		45,229 100.0
II 営業原価			20,589 90.4		21,267 89.7		40,867 90.4
営業総利益			2,181 9.6		2,447 10.3		4,362 9.6
III 販売費及び一般管理費			1,329 5.8		1,407 5.9		2,612 5.7
営業利益			852 3.8		1,039 4.4		1,750 3.9
IV 営業外収益	※1		254 1.1		240 1.0		391 0.8
V 営業外費用	※2		454 2.0		451 1.9		915 2.0
経常利益			652 2.9		829 3.5		1,225 2.7
VI 特別利益	※3		371 1.6		— —		440 1.0
VII 特別損失	※4		26 0.1		101 0.4		104 0.2
税引前中間(当期) 純利益			997 4.4		727 3.1		1,562 3.5
法人税、住民税及び 事業税		268		295		484	
過年度法人税等		129		—		129	
法人税等調整額		28	426 1.9	△34	260 1.1	64	677 1.5
中間(当期)純利益			570 2.5		466 2.0		884 2.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,041	—	1,382	3,424	△13	17,241	
中間会計期間中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247						500	
別途積立金の積立				500	△500	—		—	
剰余金の配当					△221	△221		△221	
中間純利益					570	570		570	
自己株式の取得							△2	△2	
土地再評価差額金取崩額					△1	△1		△1	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	252	247	—	500	△151	348	△2	845	
平成18年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,041	500	1,230	3,772	△16	18,087	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,975	1,947	4,923	22,165
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行				500
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△221
中間純利益				570
自己株式の取得				△2
土地再評価差額金取崩額				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△496	1	△495	△495
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△496	1	△495	349
平成18年9月30日残高(百万円)	2,479	1,948	4,428	22,515

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	10,555	3,775	2,041	500	1,542	4,084	△18	18,397	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				500	△500	—		—	
剰余金の配当					△226	△226		△226	
中間純利益					466	466		466	
自己株式の取得						—	△1	△1	
土地再評価差額金取崩額					△15	△15		△15	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	500	△275	224	△1	222	
平成19年9月30日残高(百万円)	10,555	3,775	2,041	1,000	1,267	4,309	△20	18,620	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,665	1,950	4,615	23,012
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△226
中間純利益				466
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金取崩額				△15
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	35	15	51	51
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	35	15	51	274
平成19年9月30日残高(百万円)	2,701	1,965	4,666	23,286

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	10,303	3,527	2,041	—	1,382	3,424	△13	17,241	
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行	252	247						500	
別途積立金の積立(注)				500	△500	—		—	
剰余金の配当(注)					△221	△221		△221	
当期純利益					884	884		884	
自己株式の取得							△4	△4	
土地再評価差額金取崩額					△2	△2		△2	
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計(百万円)	252	247	—	500	160	660	△4	1,155	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,555	3,775	2,041	500	1,542	4,084	△18	18,397	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,975	1,947	4,923	22,165
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行				500
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△221
当期純利益				884
自己株式の取得				△4
土地再評価差額金取崩額				△2
株主資本以外の項目の 事業年度の変動額(純額)	△310	2	△307	△307
事業年度中の変動額合計(百万円)	△310	2	△307	847
平成19年3月31日残高(百万円)	2,665	1,950	4,615	23,012

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 商品 個別法による原価法又は移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産 同左 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(追加情報) 平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同総会において役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、同総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。		(追加情報) 平成18年5月19日開催の取締役会および平成18年5月17日開催の監査役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同総会において役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間を対象として、当社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、同総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を取崩し、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …変動金利借入金 ③ヘッジ方針 今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,515百万円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,012百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日 企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して経常利益及び税引前当期純利益が20百万円増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,546百万円	15,923百万円	15,637百万円
※2 担保に供している資産			
投資有価証券	4,486百万円	6,814百万円	6,689百万円
土地	15,625	15,625	15,625
建物	3,994	3,769	3,877
	その他、他社からの借入有価証券102百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物38百万円)を担保に差し入れております。	その他、他社からの借入有価証券77百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物35百万円)を担保に差し入れております。	その他、他社からの借入有価証券109百万円及び他社の所有不動産(土地235百万円、建物36百万円)を担保に差し入れております。
上記に対する債務の内容			
短期借入金	3,212百万円	6,960百万円	7,488百万円
長期借入金	7,125	7,904	8,525
3 保証債務	—	当社の連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金に対して、債務保証を行っております。 債務保証額 2,166百万円	—
※4 差入保証金代用有価証券	14百万円	14百万円	14百万円
※5 国庫補助金による圧縮記帳額の累計額	建物 70百万円 その他 2	同左 同左	同左 同左
6 貸出コミットメント契約	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 4,902百万円 借入実行残高 3,578 差引額 1,324百万円	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,366百万円 借入実行残高 4,666 差引額 700百万円	当社は、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 5,372百万円 借入実行残高 4,372 差引額 1,000百万円
※7 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
※8 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1百万円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 1百万円	当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 1百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取利息 91百万円 受取配当金 159	受取利息 115百万円 受取配当金 120	受取利息 194百万円 受取配当金 183
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 311百万円 社債利息 99	支払利息 232百万円 社債利息 180	支払利息 605百万円 社債利息 223
※3 特別利益の主要項目	前期損益修正益 136百万円 なお、これは前事業年度に見積計上した退職給付制度移行損失の確定額との差額であります。 貸倒引当金戻入益 234	—	投資有価証券売却益 11百万円 前期損益修正益 136 なお、これは前事業年度に見積計上した退職給付制度移行損失の確定額との差額であります。 貸倒引当金戻入益 291
※4 特別損失の主要項目	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 1百万円 固定資産除却損 9 会員権評価損 16	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 10百万円 固定資産除却損 15 関係会社株式評価損 36 貸倒引当金繰入額 32	固定資産売却損 (土地・建物売却損) 4百万円 固定資産除却損 38 会員権評価損 43
5 減価償却実施額	有形固定資産 333百万円 無形固定資産 5	有形固定資産 402百万円 無形固定資産 9	有形固定資産 705百万円 無形固定資産 12

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	111,540	15,139	—	126,679

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	135,288	10,659	—	145,947

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	111,540	23,748	—	135,288

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,970</td> <td>1,721</td> <td>3</td> <td>318</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,445</td> <td>1,143</td> <td>3</td> <td>269</td> <td>2,861</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>524</td> <td>577</td> <td>0</td> <td>48</td> <td>1,151</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,970	1,721	3	318	4,013	減価償却累計額相当額	1,445	1,143	3	269	2,861	中間期末残高相当額	524	577	0	48	1,151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,946</td> <td>1,721</td> <td>209</td> <td>3,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,408</td> <td>1,325</td> <td>166</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>538</td> <td>395</td> <td>43</td> <td>977</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,946	1,721	209	3,877	減価償却累計額相当額	1,408	1,325	166	2,899	中間期末残高相当額	538	395	43	977	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 備品 (百万円)</th> <th>機械 装置 (百万円)</th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>ソフト ウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,856</td> <td>1,721</td> <td>3</td> <td>187</td> <td>3,768</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,335</td> <td>1,246</td> <td>3</td> <td>157</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>520</td> <td>474</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>1,025</td> </tr> </tbody> </table>		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,856	1,721	3	187	3,768	減価償却累計額相当額	1,335	1,246	3	157	2,742	期末残高相当額	520	474	0	30	1,025
		器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
	取得価額相当額	1,970	1,721	3	318	4,013																																																																	
減価償却累計額相当額	1,445	1,143	3	269	2,861																																																																		
中間期末残高相当額	524	577	0	48	1,151																																																																		
	器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																			
取得価額相当額	1,946	1,721	209	3,877																																																																			
減価償却累計額相当額	1,408	1,325	166	2,899																																																																			
中間期末残高相当額	538	395	43	977																																																																			
	器具 備品 (百万円)	機械 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	1,856	1,721	3	187	3,768																																																																		
減価償却累計額相当額	1,335	1,246	3	157	2,742																																																																		
期末残高相当額	520	474	0	30	1,025																																																																		
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	617百万円	1年超	1,410	合計	2,028百万円	1年以内	274百万円	1年超	283	合計	557百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,726百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料中間期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	579百万円	1年超	1,147	合計	1,726百万円	1年以内	214百万円	1年超	68	合計	283百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転リース先から回収する未経過リース料期末残高相当額が次のように含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	610百万円	1年超	1,245	合計	1,855百万円	1年以内	273百万円	1年超	145	合計	419百万円																																	
1年以内	617百万円																																																																						
1年超	1,410																																																																						
合計	2,028百万円																																																																						
1年以内	274百万円																																																																						
1年超	283																																																																						
合計	557百万円																																																																						
1年以内	579百万円																																																																						
1年超	1,147																																																																						
合計	1,726百万円																																																																						
1年以内	214百万円																																																																						
1年超	68																																																																						
合計	283百万円																																																																						
1年以内	610百万円																																																																						
1年超	1,245																																																																						
合計	1,855百万円																																																																						
1年以内	273百万円																																																																						
1年超	145																																																																						
合計	419百万円																																																																						
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	364百万円	減価償却費相当額	255	支払利息相当額	39	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	342百万円	減価償却費相当額	229	支払利息相当額	30	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	727百万円	減価償却費相当額	538	支払利息相当額	74																																																			
支払リース料	364百万円																																																																						
減価償却費相当額	255																																																																						
支払利息相当額	39																																																																						
支払リース料	342百万円																																																																						
減価償却費相当額	229																																																																						
支払利息相当額	30																																																																						
支払リース料	727百万円																																																																						
減価償却費相当額	538																																																																						
支払利息相当額	74																																																																						
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(当中間会計期間末)(平成19年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(前事業年度末)(平成19年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		平成19年6月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中央ロジスティクスの独立行政法人環境再生保全機構に対する長期未払金に対して、債務保証を行うことを決議いたしました。 債務保証額 2,247百万円

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第108期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)に係る訂正報告書でありま
す。 | | 平成19年10月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第109期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。